

平成 30 年度中小企業訪問調査について

1. 調査の目的

本調査は、日田市中小企業振興基本条例 第 18 条 『意見の聴取』 の規定に基づき、中小企業の現状や課題、またその解決に必要なニーズを把握するために実施する。

アンケートではなく訪問調査することによって、書面の回答では見えてこない情報や、中小企業のみなさんの思いを直接聴くことができるとともに、市の施策を丁寧にお知らせすることができるため、現場主義の徹底や市民との信頼関係の構築を図ることも目的とする。

ここで集約した調査結果は、中小企業や支援団体等の外部委員で組織する「日田市中小企業振興推進会議」に報告され、中小企業振興施策の進捗管理や効果の検証、改善策の検討を行う際の資料として活用される。

2. 調査件数 日市内の事業所 50 社

平成 28 年経済センサス活動調査（速報）における、日市内の公務等を除く事業所 4,104 社の産業分類の割合から、訪問件数 50 社の産業分類別の件数を設定する。

No.	産業分類	H28 経済センサス 事業所数(速報)	割合	訪問数
1	農林漁業	76 社	1.85%	1 社
2	鉱業、採石業、砂利採取業	1 社	0.02%	—
3	建設業	416 社	10.14%	5 社
4	製造業	425 社	10.36%	5 社
5	電気・ガス・熱供給・水道業	4 社	0.10%	—
6	運輸・通信業	97 社	2.36%	1 社
7	卸売業、小売業	1,048 社	25.54%	13 社
8	金融業、保険業	68 社	1.66%	1 社
9	不動産業、物品賃貸業	305 社	7.43%	4 社
10	サービス業	1,291 社	31.46%	16 社
11	教育、学習支援業	104 社	2.53%	1 社
12	医療、福祉	269 社	6.55%	3 社
	合 計	4,104 社	100.00%	50 社

3. 調査実施期間

5月～7月（予定）